

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
 コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,864	5.3	155	20.5	142	56.0	65	74.3
26年3月期第2四半期	3,670	—	129	—	91	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.75	—
26年3月期第2四半期	20.21	—

当社は、平成25年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,445	—	1,612	—	29.6	—
26年3月期	5,115	—	1,561	—	30.5	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,612百万円 26年3月期 1,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	7.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,633	3.9	335	△8.9	304	△5.7	145	△5.7	75.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,013,028 株	26年3月期	2,013,028 株
27年3月期2Q	57 株	26年3月期	57 株
27年3月期2Q	2,012,971 株	26年3月期2Q	1,872,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定期性情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動、海外景気下振れにより、個人消費などに一部弱い動きも見られ、不透明な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社は子供会員増加の施策として、日本オリンピック委員会から受賞した「トップアスリートサポート賞」、世界で活躍している瀬戸大也選手、渡部香生子選手をホームページ、社内ポスター及びチラシ広告等に掲載することで前面に打ち出し、ブランド力をアピールすることで、夏休み短期教室の集客に全力をあげると共に、短期教室利用者の年間会員への移行を積極的に推し進めました。また、資本業務提携を行ないました株式会社ニチイ学館の傘下にあるCOCO塾ジュニアとの合同企画として、全国35の事業所にて英会話体験教室を実施することにより、子供会員への興味付けとブランド力の更なる向上を図りました。

大人会員につきましては、「アクアスティックマジック」及び「水中健康コース」に「ひめトレ」プログラムを導入するため18事業所を選出し、インストラクターの養成を行い、第3四半期より同プログラムをスタートさせる準備が整いました。

この様な営業施策により当第2四半期の会員数は、103,815名（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,864百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益155百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益142百万円（前年同期比56.0%増）、四半期純利益65百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ329百万円増加し、5,445百万円となりました。これは主に、有形固定資産が236百万円、敷金及び保証金が78百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ277百万円増加し、3,832百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金117百万円、支払手形及び買掛金が65百万円、固定負債の長期借入金が88百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、1,612百万円となりました。これは主に、四半期純利益が65百万円となり、利益剰余金が51百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、416百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は275百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益139百万円、減価償却費90百万円、仕入債務の増加額65百万円に対し、法人税等の支払額134百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は16百万円減少しておりますが、主に売上債権の減少額が14百万円、法人税等の支払額が83百万円減少した一方で、税引前四半期純利益が48百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は391百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出303百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は304百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が192百万円、敷金及び保証金の差入による支出が74百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は139百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入297百万円、短期借入金の純増加額117百万円に対し、長期借入金の返済による支出226百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は217百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が297百万円、短期借入金の純増加額が171百万円増加した一方で、自己株式の処分による収入が214百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(退職給付債務の計算の基礎に係る割引率の変更)

従来より簡便法を適用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、割引率を乗じた額を退職給付債務とする方法により計算しておりましたが、割引率に重要な変動が生じたため、2.0%から0.687%へ変更しております。これにより、従来の割引率を使用した場合と比べて、当第2四半期累計期間の退職給付費用が18,510千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,046	416,026
受取手形及び売掛金	132,842	129,000
商品	62,201	72,282
その他	103,378	107,839
貸倒引当金	△800	△450
流動資産合計	689,669	724,698
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,881	1,884,240
土地	1,712,686	1,712,686
その他(純額)	223,407	312,343
有形固定資産合計	3,672,974	3,909,270
無形固定資産	91,965	73,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	533,040	611,088
その他	127,628	126,338
投資その他の資産合計	660,669	737,426
固定資産合計	4,425,609	4,720,343
資産合計	5,115,278	5,445,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,908	252,337
短期借入金	146,901	264,734
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
1年内返済予定の長期借入金	439,062	421,048
未払法人税等	146,691	86,815
未払消費税等	45,009	88,072
前受金	447,960	472,680
賞与引当金	66,155	89,908
その他	470,939	474,732
流動負債合計	1,998,128	2,198,827
固定負債		
社債	156,000	131,750
長期借入金	1,087,237	1,175,390
退職給付引当金	187,332	198,331
資産除去債務	62,813	73,851
その他	62,693	53,978
固定負債合計	1,556,075	1,633,301
負債合計	3,554,204	3,832,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	1,104,717	1,156,555
自己株式	△37	△37
株主資本合計	1,561,074	1,612,912
純資産合計	1,561,074	1,612,912
負債純資産合計	5,115,278	5,445,042

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,670,393	3,864,658
売上原価	3,131,110	3,262,073
売上総利益	539,283	602,584
販売費及び一般管理費	410,236	447,073
営業利益	129,046	155,511
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	159	159
貸倒引当金戻入額	300	350
受取保険金	3,513	—
受取補償金	—	773
保険事務手数料	392	391
その他	246	169
営業外収益合計	4,618	1,850
営業外費用		
支払利息	14,801	12,119
社債利息	1,116	890
株式公開費用	13,257	—
株式交付費	10,792	—
その他	2,394	1,954
営業外費用合計	42,362	14,963
経常利益	91,302	142,398
特別損失		
固定資産除却損	140	2,611
特別損失合計	140	2,611
税引前四半期純利益	91,162	139,786
法人税、住民税及び事業税	46,151	75,167
法人税等調整額	7,184	△1,309
法人税等合計	53,335	73,857
四半期純利益	37,826	65,929

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,162	139,786
減価償却費	85,353	90,711
のれん償却額	32,722	30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,031	23,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,716	10,999
受取利息及び受取配当金	△166	△166
支払利息	14,801	12,119
社債利息	1,116	890
株式交付費	10,792	—
株式公開費用	13,257	—
有形固定資産除却損	140	2,611
売上債権の増減額 (△は増加)	18,755	3,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733	△10,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,575	65,428
未払金の増減額 (△は減少)	△9,733	3,001
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,162	△7,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,350	42,936
前受金の増減額 (△は減少)	23,699	24,719
その他	△499	△9,572
小計	359,447	423,223
利息及び配当金の受取額	166	166
利息の支払額	△15,793	△13,061
法人税等の支払額	△51,059	△134,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,761	275,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,360	△303,996
無形固定資産の取得による支出	△3,235	△9,058
敷金及び保証金の差入による支出	△6,234	△80,643
敷金及び保証金の回収による収入	36,749	2,338
その他	△3,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,087	△391,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,334	117,833
長期借入れによる収入	—	297,000
長期借入金の返済による支出	△216,545	△226,861
社債の償還による支出	△24,250	△24,250
株式の発行による収入	48,070	—
配当金の支払額	△11,991	△14,090
株式の発行による支出	△10,792	—
株式公開費用の支出	△13,257	—
自己株式の処分による収入	214,130	—
その他	△10,210	△10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,180	139,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,493	23,980
現金及び現金同等物の期首残高	249,948	392,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,442	416,026

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。